

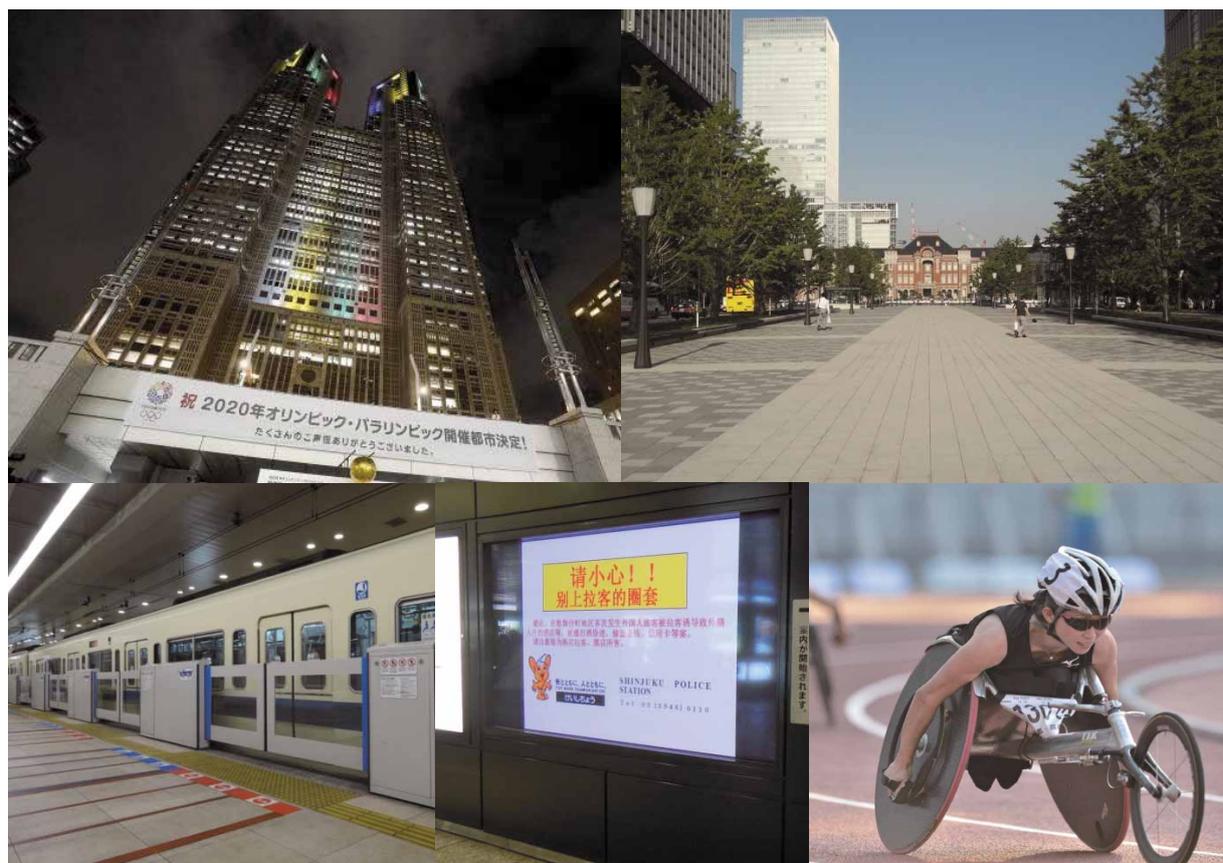
第3章

将来像を実現するための

8つの都市戦略と25の政策指針

【都市戦略1】

成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功



政策指針1 2020年大会の成功に向けた万全な開催準備とレガシーの継承

政策指針2 美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築

政策指針3 多言語対応の推進により、全ての外国人が快適かつ安心して滞在できる都市の実現

政策指針4 世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現

都市戦略1 成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

政策指針1

2020年大会の成功に向けた万全な開催準備とレガシーの継承

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 選手の能力を最大限に引き出し、世界中から訪れる観客が快適に観戦できる競技環境や、世界最高水準に引き上げられた危機管理体制の下、人々が安全・安心に競技を楽しみ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が成功を収めている。
- 競技施設や選手村では、省エネルギーと快適性が調和しており、クリーンな無公害車*の活用などにより、持続的発展が可能な都市の姿が世界へ発信されている。
- 東京のいたるところで多彩な文化プログラム*が展開され、文化の面でも史上最高のオリンピック・パラリンピックが実現するとともに、教育プログラム*を通じて、全ての児童・生徒が、大会の歴史や意義、国際親善・世界平和に果たす役割等を理解し、スポーツを通じ心身の調和的発達を遂げている。

【おおむね10年後の東京の姿】

- 大会開催後も、競技施設が都民や国民に有効に活用されるとともに、選手村をはじめとする都市のスマートエネルギー化が引き継がれ、無公害車などが普及拡大している。
- 2020年大会の万全な危機管理体制が継承され、大会後に競技施設等で開催されるイベントへの非常時対応に生かされている。
- 2020年大会が東日本大震災の被災地復興を後押しし、被災地の復興が成し遂げられるとともに、震災・復興の記憶が風化されることなく、次世代に継承されている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成32）年）まで】

■2020年大会開催に向けた、大会関連施設の整備

- ◇着実な整備を進め、アスリートや観客にとって最高の環境を実現
- ◇マラソンなど屋外競技の暑さ対策を進め、選手や観客が感じる暑さを軽減

事 項	目標年次	目標値
競技会場の整備	2019年度	テストイベント*に合わせて整備完了
選手村の整備	2020年	整備完了

メインプレスセンター*の設置に向けた、東京ビッグサイトの拡張	2019年	竣工
都独自のメディアセンターの設置	2020年	設置・運営
マラソンコースを含む都道への遮熱性舗装*・保水性舗装*の導入	2020年	約136km（累計）

■オリンピック・パラリンピックにおける環境負荷の低減

- ◇新築・改修する全ての競技施設で省エネルギーと快適性を高水準で両立
- ◇東京都建築物環境計画書制度*の最高評価を目指した省エネ・再エネ技術の導入実現

- ◇観客の輸送などに無公害車が活用され、クリーンな移動手段を確立

■盤石な治安・警備及び防災体制の確立

- ◇テロやサイバー攻撃*の未然防止や発生時の官民協働対処体制を整備
- ◇臨海部の防災体制の強化により、災害を予防し被害を軽減

事 項	目標年次	目標値
テロへの対処能力向上	2015年度	非常時映像伝送システム*の本運用
	2015年度	NBCテロ*被害予測解析シミュレーションシステム等の試験導入
サイバー攻撃対策の強化	2016年度	サイバー攻撃検知システム等の構築・運用
警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019年度	約900人
選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	2019年度	完了

■オリンピック・パラリンピック教育の推進

- ◇教育プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックへの理解が浸透

事 項	目標年次	目標値
オリンピック・パラリンピック教育の実施	2016年度	全公立学校

【おおむね10年後（2024（平成36）年頃）まで】

■大会関連施設のレガシーとして、選手村の後利用を推進

- ◇多様な人々が交流し快適に暮らせる、豊かな都市空間を実現

事 項	目標年次	目標値
選手村の後利用	2021年度以降	住宅として入居

3 到達状況・課題

(2020年大会の開催準備)

- 都はこれまで、2020年大会の開催に向けた準備を計画的に実施するため、全庁横断的な大会実施準備会議を設置し、施設の整備や文化・教育プログラム、多言語対応などについて検討を行ってきた。
- 競技施設の整備にあたっては、大会後の利用計画を設計段階から組み入れるとともに、選手村においても、住宅としての後利用に向け官民で連携するなど、大会後のまちづくりの視点を持った整備を着実に進める必要がある。
- マラソンをはじめとする屋外競技では夏の暑さによる選手のパフォーマンス低下や観客の体調不良の懸念があり、競技中の暑さを緩和する対策が求められる。

(環境理念の実現)

- 都は、大会の大きな発信力を活用して、環境意識の向上を図るべく、「環境を優先する2020年東京大会」という環境理念を掲げ、大会準備期間から大会後のレガシーに至る環境配慮の取組目標を立候補ファイルなどで示してきた。
- この環境理念は、会場計画の見直しなどが進められる中においても尊重すべきものであり、環境に配慮した大会の実現に向けた取組を進める必要がある。

(テロ及びサイバー攻撃への対応)

- これまで、テロから都民を守るため、民間事業者等との連携による危機管理体制の構築や国際テロ情報の共有等を推進してきた。
- しかし、2020年大会は、世界から多数の要人、選手団、観客等が集まる国際的にも注目度が高いイベントであるため、テロの発生も視野に入れた治安対策がこれまで以上に求められている。
- また、2012年ロンドン大会を標的としたサイバー攻撃は、電力をはじめとした重要インフラ*やオリンピック・パラリンピック専用ホームページなどに対して、億単位を数える回数に上った。
- 2020年大会においても、競技会場や重要インフラ等を狙ったサイバー攻撃が予想されるため、都、区市町村、警視庁、国、民間事業者等が協力・連携し、サイバー攻撃への対応を強化していく必要がある。

(首都直下地震等発生時の対応)

- 都はこれまで、大規模な地震が発生した場合への初動体制を整備し、防災関係機関の連携による対応力の強化を図ってきた。
- しかし、大会開催時には大地震の経験がない外国人を含め、国内外から多数の観客が東京を訪れるため、発災時には大きな混乱が想定される。

(文化プログラム・教育プログラム)

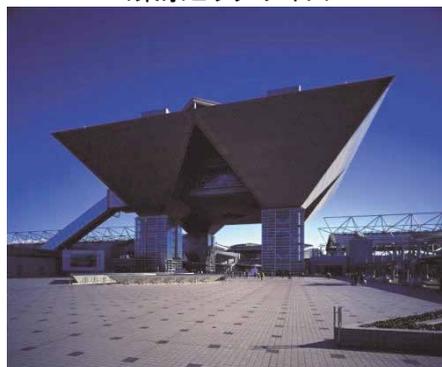
- 2012年ロンドン大会ではアーツカウンシル・イングランドが文化プログラムの成功に大きく貢献したが、2020年大会での文化プログラム展開に向け、国や都の取組体制等を更に強化していく必要がある。
- これまで、スポーツ教育推進校の指定やオリンピック・パラリンピアン¹の学校派遣等により、児童・生徒の体力向上、健康増進などを図ってきた。
- さらに、2014年度からはオリンピック教育推進校を指定し、児童・生徒のオリンピック・パラリンピックに対する理解啓発を進めてきた。
- 2020年大会の開催に向けては、スポーツ教育はもとより、オリンピック・パラリンピックの歴史・意義や国際平和に果たしてきた役割などをより深く理解し、国際社会の平和と発展に貢献できる人材の育成が不可欠である。

(大会開催を通じた被災地への支援)

- 都は、震災直後から、被災地へのアスリート派遣等のスポーツを通じた復興支援に取り組んできた。また、2014年7月、被災県、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、国、都等で構成する被災地復興支援連絡協議会が設置され、被災地復興支援事業を進めていく体制が整備された。
- 2020年大会を契機に、被災地のニーズを受け止め、組織委員会のほか各種団体との連携により、スポーツや文化を通じた被災地復興を後押ししていくことが重要である。

4 これからの政策展開**1 着実な開催準備と開催気運の醸成****1 大会関連施設等の着実な整備**

- 都が整備する施設について、大会後も都民や国民の貴重な財産として、未永く親しまれるレガシーとなるよう、アスリートファーストの理念の下、広く都民の理解を得ながら着実な整備を実施する。
- 選手村については、大会後、多様な人々が交流し快適に暮らせる、住宅・商業・スポーツ等のユニバーサルな複合市街地を形成することを見据え、都と民間事業者の役割分担の下、設計段階から官民の連携を図り、整備を推進する。
- 国際放送センター*及びメインプレスセンターとして利用される東京ビッグサイトについては、メインプレスセンターとして必要な機能等を満たし、大会後は、展示施設として有効に活用できるよう、拡張整備を進める。

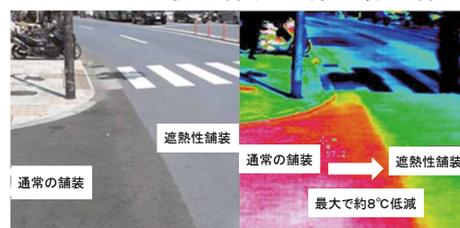
<東京ビッグサイト>

- 都独自のメディアセンターを設置し、開催都市“東京”の魅力を全世界に発信する。
- 大会開催時、来訪者の増加に伴い増大する上下水道等の公共サービスなどの需要に対して、都市機能が停滞することなく維持できるよう、組織委員会や各種公共サービスの提供主体と連携し、サービスの提供体制を確立する。
- 2020年大会関連施設の整備や備品の調達において、多摩産材はもとより国産木材の適性を生かした具体的な活用手法を十分に検討し、利用促進に取り組む。
- 2020年大会に向けて、今後増加が見込まれる外国人旅行者に対応するため、多言語対応協議会が策定した多言語対応の取組方針を踏まえ、移動、飲食、宿泊分野における多様な主体の連携・協働した取組を促進する。(再掲:72頁参照)

2 マラソンなど屋外競技での暑さ対策の推進

- マラソンでは、気温の比較的低い時間帯に競技を開始することを検討するとともに、日中の路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装や保水性舗装をコースで整備するなど、選手が感じる暑さを軽減し、存分に力を発揮できる環境を提供する。
- 屋外競技の施設では、場所に応じた効果的な暑さ対策を導入し、観客が感じる暑さを軽減する。また、大会向けの対策が引き続き活用され、真夏でも利用者が感じる暑さを緩和していく。
- 競技会場周辺では、ドライ型ミスト、花や緑の整備など暑さを緩和するクールスポットの創出を支援することなどにより、人々が安心して過ごせる環境を提供する。また、大会に向けた取組が注目を集め、都内各地で対策が展開されることにより、心地よく街歩きを楽しめるエリアの増加につなげていく。

<遮熱性舗装による路面温度低減効果
(左:可視画像、右:赤外線画像)>



<2012年ロンドン大会での
パブリックビューイングの様子>



3 開催気運の醸成

- 組織委員会と連携したシティ装飾*やライブサイト*実施、大会や競技種目等に関する普及啓発などに区市町村と一丸となって取り組み、競技会場の有無にかかわらず、東京全体で2020年大会に向けた開催気運を盛り上げていく。
- 事前キャンプ*について、複数の自治体にまたがる競技施設、宿泊施設、医療機関等を利用して一つのキャンプ地として紹介することなどにより、多摩地域をはじめとした都内の候補地を効果的かつ積極的に各国の関係団体へPRするなど区市町村の事前キャンプ誘致を成功に導く。
- 観客や来訪者をはじめ地域全体で大会を楽しめる機会を創出するとともに、組織委員会や国等との連携により、日本各地での事前キャンプ誘致や聖火リレーなどにオールジャパンで取り組み、全国的な開催気運の醸成を牽引していく。

2 環境先進都市実現に向けた気運の醸成

1 スマートエネルギー化の推進

- 選手村では、スマートエネルギー都市*のモデル実現を目指すとともに、水素エネルギーの活用などの取組により、持続的発展が可能な都市像を国内外に提示する。
- 施設の整備では、断熱性の高い建材や太陽光発電、エネルギーマネジメントの導入などにより、高い水準の環境性能を確保するとともに、これらの技術の効果を示し、普及を促進する。
- 選手村での活用など、2020年大会を契機として、排気ガスを発生しない燃料電池*車など無公害車の導入を加速する。
- 学校と企業や関係団体との連携により、児童・生徒らがエネルギーや自然環境などを学ぶ環境教育を推進し、次世代の担い手の環境意識を向上させる。

3 テロ等への対応力を強化し首都東京を守る

1 爆弾テロ等から都民の生命・身体・財産を保護

- 2020年大会の成功と選手・観客等の安全を確保するため、首都東京の危機管理体制を世界最高水準に引き上げ、テロ発生に備えた初動対応力を整えるとともに、東京に住み訪れる人たちの生命・身体・財産を守る。
- 大規模テロ発生時の初動体制の充実・強化を図るため、警察・消防・医療機関等が連携した共同訓練を実施するほか、民間の防犯カメラを活用した「非常時映像伝送システム」の運用や「NBCテロ被害予測解析シミュレーションシステム」の導入など、テロへの対処能力を向上させる。
- 爆発物原料販売事業者と警視庁との間で構築する情報共有ネットワークにより、爆発物製造等の最新情報を共有し、爆発物製造事案を早期に把握することで、爆弾テロの発生を未然に防止する。
- テロへの協働対処体制を強化するため、「テロ対策東京パートナーシップ推進会議」を中心として重要インフラ事業者等の関係機関との連携を強化し、官民一体となったテロ対策を推進する。

＜爆弾テロを想定した訓練＞



＜NBC災害対応訓練の様子＞



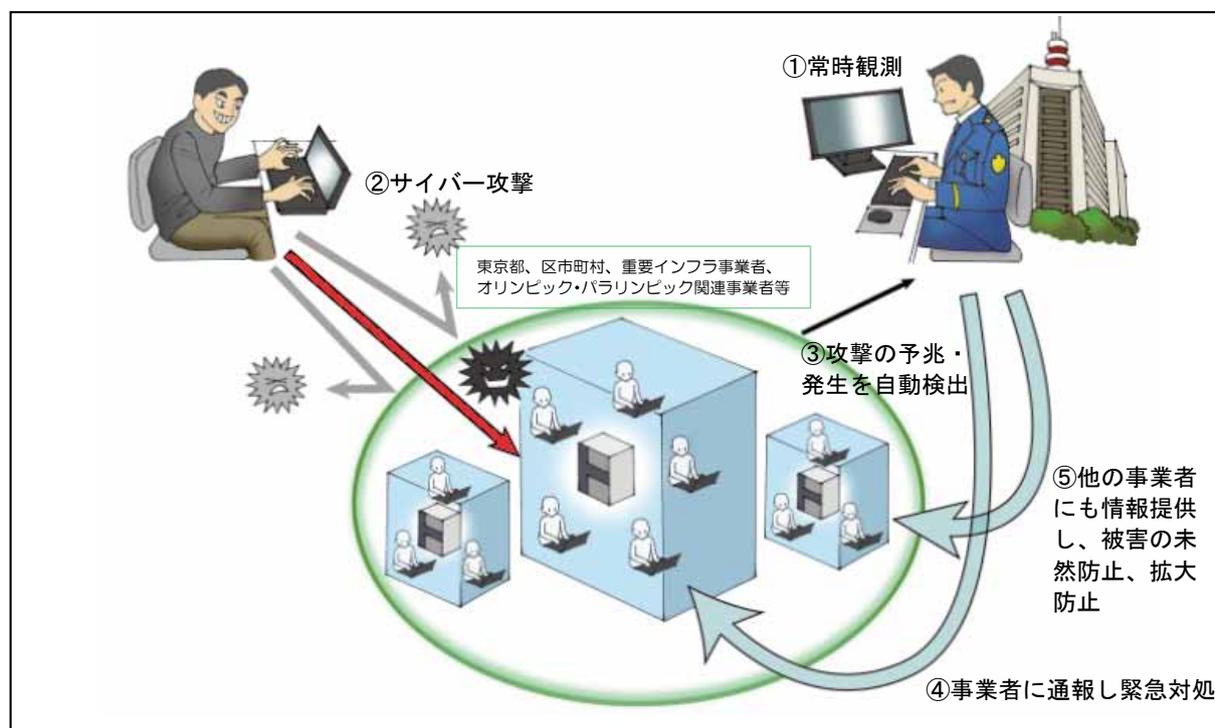
＜非常時映像伝送システム(イメージ)＞



2 サイバー攻撃から都民生活の安全・安心を確保

- 2020年大会へのサイバー攻撃に対応するため、都庁版CSIRT*や警視庁総合イントラネットの構築をはじめ、関係機関や民間企業等においても強固なセキュリティが確保されたインターネット環境を整備する。
- 警視庁においては、都や区市町村、都内所在の重要インフラ事業者、オリンピック・パラリンピック関連事業者等に対するサイバー攻撃の予兆を24時間体制で観測する検知システムを導入し、サイバー攻撃や不正な通信を早期発見する。
- また、サイバー攻撃や予兆を認知した際、攻撃対象となっている事業者に直接通報して緊急対処活動を行うとともに、情報共有システムを活用して他の事業者にも関連情報を提供し、被害の拡大防止や未然防止を図る。

＜サイバー攻撃検知システム(イメージ)＞



- サイバー攻撃の発生に備えた実践的な訓練を実施するなど、関係機関が一体となり緊急対応能力の向上を図るとともに、その被害を最小限に抑え、適切な再発防止策を講じる。
- 首都機能の維持・強化を図るため、都や警視庁のほか民間事業者も含めて、サイバー攻撃の脅威分析や対処など幅広い情報収集力や知見を有する人材を育成し、東京に住み訪れる人たちの安全・安心を確保する。

3 2020年大会に向けた警察官の語学力向上

- 2020年大会の開催に伴う外国人対応業務に対応するため、英語、スペイン語、中国語、韓国語など、既に基礎的な語学力を有する警察官を対象とした実践的な講習を開催し、警察目的の通訳業務が可能な語学レベルに高める。
- 各警察署や警視庁警察学校においても、警察官の英語力を高める語学勉強会

を開催するなど、日常会話レベルの語学力を有した警察官の育成に取り組む。

4 万全な防災体制を構築し、安全・安心な大会を実現

1 オリンピック・パラリンピックに向けた防災力の強化

- 競技会場の集積する臨海部の災害対応力を強化するため、選手村エリアの臨港消防署を改築・機能強化し、大会期間中の選手や観客の安全を確保するとともに、東京港に入港する船舶の災害発生に速やかに対応する。(再掲：156 頁参照)
- 大会関連施設については競技等の開催に加え、利用者が安心できるように備蓄等の確保を進めるとともに、震災時の一時滞在施設等としても活用していく。
- 競技会場、駅や宿泊施設等における防火・防災管理の徹底と自衛消防訓練の促進により、災害発生時のリスクを低減する。
- 大会期間中の台風や局地的豪雨発生への対策として、湾岸地域に水防資器材を増強配置するとともに、実戦的な水防訓練を実施していくことで、都市型水害による被害の拡大を防止する。(再掲：156 頁参照)

2 盤石な警戒体制を確立し、大会期間中の安全・安心を確保

- 競技会場及びその周辺において、大会関係機関と防災・医療機関等が連携した特別警戒を実施することで、事故や火災等を防ぐとともに、円滑な情報収集、迅速な避難誘導や救護の体制を構築し、災害発生時の被害の最小化を図る。
- 特別警戒では消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー)や消防艇等も投入し、陸・海・空が連携した警戒とすることで、大会期間中の災害発生に即応する。
- 観戦に訪れた外国人に対しては、多言語化された防災情報の発信や、日本語の堪能な留学生の語学ボランティアとしての活用などにより、的確な避難誘導等を行い、災害発生時の混乱を防止する。

5 文化プログラム・教育プログラムの展開

1 文化プログラムの推進

- 組織委員会と連携し、公共空間や民間施設のほか、人が集まる交差点や地下街等これまでに例のない場所での事業展開を行うなど、都市自体を劇場とした先進的で他に類を見ない文化プログラムを実現する。(再掲：136 頁参照)

2 教育プログラムの推進

- 外部有識者会議等において、オリンピック・パラリンピック教育の基本理念や具体的な方向性を検討し、都独自の教育プログラムを策定、実施する。

3 2020 年大会に向けた教育の展開

- 公立・私立学校で独自の補助教材を活用した学習の実施や大会運営を支えるボランティア育成など、スポーツを通じた心身の発達や国際的な視野をかん養し、世界平和に貢献できる人材を育成する。

- ▶ 公立・私立学校と2020年大会参加国の学校や選手等が交流する「一校一国運動（仮称）」の実施を通じ、オリンピック・パラリンピック教育の更なる推進を図る。
- ▶ 学校に派遣したオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じ、児童・生徒がアスリートの考え方や生き方に触れることにより、自己実現に向けての努力や困難に立ち向かう意欲を培う。

＜一校一国運動の様子＞



（写真提供）長野市立芋井小学校

6 大会開催を通じた被災地復興支援

1 被災地の復興を後押し

- ▶ 被災地と東京の子供たちとのスポーツ交流や被災地へのアスリート派遣事業、「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」など、2020年オリンピック・パラリンピック招致に係る復興専門委員会の提言に基づき、スポーツを通じた復興支援の取組を継続して実施する。
- ▶ 組織委員会及び被災地自治体と連携し、被災地での競技開催をライブサイトを通じて被災地と一体となって盛り上げるなど、大会開催を契機とした更なる地域の活性化や被災地復興のPRにつなげる。

＜未来（あした）への道
1000 km縦断リレー＞



2 復興の姿を世界に発信

- ▶ 復興に向かう被災地の状況や、スポーツを通じた取組により人々が希望を取り戻していく姿を大会開催までの復興の軌跡として継続的に発信し、世界中から受けた支援への感謝を示すとともに、震災・復興の記憶として継承する。
- ▶ 被災地に対して事前キャンプの誘致に関する情報提供を行うとともに、都内候補地の海外へのPRと連携して被災地の候補地についてもPRを行うなど、被災地への事前キャンプ誘致を支援する。

コラム

2020年大会に向けた“科学技術イノベーション”

1964年に東京で開催されたオリンピック・パラリンピックでは、東海道新幹線の開通、初めての衛星中継など、世界を驚かせる科学技術が日本から発信されました。そして、再び世界の注目が日本に集まる2020年大会は、技術立国日本の最新の科学技術を広く世界へ発信する絶好の機会となります。

2020年大会で活用、または大会開催に合わせて実用化を目指す“科学技術イノベーション”の取組について、内閣府においてタスクフォースが立ち上がり、多言語音声翻訳システムや水素エネルギーの活用など様々な検討が進められています。

●想定されるプロジェクト例（平成26年11月時点のタスクフォース検討状況）

超臨場感技術の研究開発による新たな映像体験

巨大な浮遊物体などにも動画を表示できる新型プロジェクションマッピングや、正面だけでなく側面も見える立体映像を表示可能な大型ディスプレイなど、新しい映像体験を可能とする技術の研究開発が進められています。

競技の模様を立体映像として配信するなど見る者に驚きと感動を与えることでしょう。

<映像表示技術のイメージ>



(資料) 内閣府ホームページ
タスクフォース資料より

次世代都市交通システム

現在、日本をはじめ各国で“自動走行システム”の実現に向けた研究開発が進められています。

交差点での効率的な信号制御や段差等を最小限に抑えたバス停への正着制御といった、次世代都市交通システムの実現に必要な自動走行技術の研究開発が進むことで、定時運行性の確保や車いす等の介助なしでの乗降の実現など、これまで以上に、全ての人にやさしく、使いやすい移動手段の提供につながることを期待されています。

<次世代都市交通システムのイメージ>



(資料) 内閣府ホームページ
タスクフォース資料より

夢のような先端技術が、2020年大会を契機にぐっと身近な存在になるかもしれません

2020年大会開催までのロードマップ

項目		2014年度 まで (見込み)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
競技会場の整備	武蔵野の森 総合スポーツ 施設(仮称)	整備工事	整備工事	竣工				
	有明アリーナ ほか2施設(※)	基本設計 に着手	基本設計	実施設計・工事 (デザインビルド方式)			完了	
	大井ホッケー 競技場ほか 2施設(※)	調査・検討		設計・工事			完了	
	有明テニスの森	調査・検討	基本設計	実施設計	改修工事		完了	
	上記以外の 競技施設(※)	既存施設の 活用検討		設計・工事			完了	
選手村の整備		まちづくり 計画等の改定 など	都市計画 手続き等	防潮堤・道路等基盤整備(都) 建築物(宿泊棟)工事(民間事業者)			完了	
国内外のメディアへの対応	東京ビッグサイト (※)の拡張	基本計画、 基本設計に 着手		設計・工事			竣工	
	都独自の メディアセンター の設置	設置に 向けた検討	過去大会調査等、 設置に向けた検討	開催都市 メディア センター 運営戦略 策定	設置準備		設置	
マラソンコースを 含む都道の暑さ 対策		都道約84km (マラソン コース区間)	10km	10km	10km	11km	11km	都道約 136km
								2020年大会開催

項目		2014年度 まで (見込み)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開催気運の醸成		1964年東京 オリンピック・ パラリンピック 50周年記念 事業の実施	ライブ サイトに 関する 調査・検討 事前キャンプに 関する過去大会、 都内候補地調査	リオデジャネイロ 大会 ライブサイト の実施	平昌大会 ライブサイト の実施			2020年大会 ライブサイト の実施
			— シティ装飾、競技の普及啓発等の実施 —					
			— 事前キャンプ地の各国関係団体へのPR —					
万全な危機管理体制の構築	指定通訳員の ブラッシュアップ 委託教養(※)	実施に 向けた検討	3回	3回	教養の実施 6回 (1回目の 教養終了)	6回	6回 (2回目の 教養終了)	
			※多言語対応の実現に向けて実施					
	非常時映像 伝送システム (※)	システム 試験運用	試験 運用			本運用		
		※官民パートナーシップ構築によるテロ対策						
	災害対応力の 強化(臨港消 防署の整備)	基本計画の 策定	消防署庁舎・防潮堤・ 港湾の設計		工事		完了	
			仮庁舎での運用					
史上最高の文化 プログラムの展開に 向けた取組(再掲)		文化ビジョン (仮称) の策定		● リオデジャネイロ大会 リーディング プロジェクトの展開	● 文化プログラム実施(組織委員会、国など) 組織委員会と連携した 文化プログラムの展開			
			東京芸術文化評議会の提言に基づく、 先駆的な芸術文化の取組による気運の醸成					
			文化プログラムをはじめ、東京の芸術文化政策を支える 専門機関として、アーツカウンシル東京の機能を強化					
オリンピック・ パラリンピック教育 の推進		公立学校 300校を オリンピック 教育推進校に 指定	● オリンピック・ パラリンピック 教育推進校 600校指定 ● 学習読本・ DVD等の 作成・配布	● リオデジャネイロ大会 全公立及び 私立学校 で実施	● 教育プログラム実施(組織委員会、国など) 学習読本・DVD等の活用による オリンピック・パラリンピック教育の展開			

テストイベント

2020年大会開催

都市戦略1 成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

政策指針2

美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場周辺等においてバリアフリー化が促進され、安全で円滑な移動環境が確保されている。
- 東京駅周辺において、皇居や復原された駅舎等と調和した首都にふさわしい景観が創出されている。
- センター・コア・エリア*内の都道や競技会場周辺の道路の無電柱化により、快適な歩行者空間と大会開催都市にふさわしい景観が形成されている。

【おおむね10年後の東京の姿】

- 交通機関、公共空間等のバリアフリー化が着実に進み、誰もが安全で円滑に移動でき、安心して過ごすことができる魅力ある都市が実現している。
- 全ての人が必要な情報を容易に入手できる環境が整備されるとともに、高齢者や障害者など支援や配慮を必要としている人への理解が広がり、互いに思いやる心が育まれた社会が実現している。
- 世界に誇る東京の歴史や文化が調和した美しく風格ある都市景観が次世代に継承されている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成32）年）まで】

■国内外から訪れる人々の安全で円滑な移動環境の整備

◇観光地や競技会場周辺等において、安全で円滑に移動できる環境を確保

事 項	目標年次	目標値
特定道路*及び想定特定道路*のバリアフリー化	2015年度	全327km完了
2020年大会開催時における観光地や競技会場周辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了※1
うち競技会場周辺の都道	2018年度	約60km完了※2
うち観光地周辺の都道	2019年度	約20km完了※2
避難道路*における都道のバリアフリー化	2019年度	約10km完了
地下鉄全駅でエレベーター等の整備による出入口からホームまで段差なく移動できるルート（1ルート）の確保	2020年度	完了

駅のホームドア整備	競技会場周辺等の主要駅	2020年	JRの千駄ヶ谷駅、信濃町駅などで完了※2
	都営新宿線	2019年度	全21駅完了
	東京メトロ銀座線	2018年度	完了※3

※1 国道及び区市道については、具体化された2020年大会の計画に基づき、必要な路線等の整備を完了

※2 目標値について、具体化された2020年大会の計画との整合を確保

※3 大規模改良工事を行う駅を除外

■心のバリアフリーの推進により、思いやりの心を醸成

◇障害者や高齢者等が生活の中でバリアを感じる事のない環境の実現

事項	目標年次	目標値
心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大	2019年度	全区市町村

■首都にふさわしい都市景観の形成

◇東京駅周辺等において美しく風格ある都市景観を創出

事項	目標年次	目標値	
東京駅周辺における景観整備	東京駅丸の内駅前広場	2017年度	完成
	永代通り	2016年度	完成
	行幸通り	2018年度	完成
	皇居前鍛冶橋線	2019年度	完成
無電柱化の推進	センター・コア・エリア	2019年度	都道完了※4
文化財庭園における建造物の復元	浜離宮恩賜庭園 鷹の茶屋	2017年度	完成
	小石川後樂園 唐門	2017年度	完成
景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大	2020年度	110件 (2014年4月80件)	
景観形成特別地区*の追加指定等	2017年度	11地区 (2014年4月8地区)	

※4 歩道幅員が2.5m以上で、計画幅員で完成した都道

【おおむね10年後（2024（平成36）年頃）まで】

■交通機関や公共空間におけるバリアフリー化の着実な推進

◇主要な生活圏において安全で円滑な移動環境を確保

事項	目標年次	目標値
駅、生活関連施設*等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024年度	約90km完了※5
1日当たりの利用者数が3,000人以上の全ての駅において、1ルート確保	2024年度	完了※6

駅のホームドア整備	JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅 全78駅	2023年度	おおむね完了
-----------	-------------------------------	--------	--------

- ※5 各駅から半径1km圏域・歩道有効幅員が2m以上であって、駅、官公庁、福祉施設等の生活関連施設が3つ以上の地区における、駅から生活関連施設までの経路
- ※6 構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外

3 到達状況・課題

(ハード面のバリアフリー化の推進)

- これまで、高齢者や障害者など誰もが円滑に移動できる環境を整備するため、主要駅周辺等の駅、生活関連施設等を結ぶ都道について、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、2013年度末までに287km(整備率88%)のバリアフリー化を実施した。
- 鉄道駅では、出入口からホームまで段差なく移動できるルート(以下「1ルート」という。)を確保するため、エレベーター等の整備を促進してきた。また、ホームからの転落事故防止効果が高いホームドア整備を促進するため、2014年度からJR・私鉄の利用者数10万人以上の駅を優先し、ホームドア整備費に対する支援を本格的に開始した。
- 2020年大会開催を見据え、国内外から東京を訪れる多くの人々の安全で円滑な移動環境を確保するため、重点的にバリアフリー化の取組を進めていくことが重要である。
- また、高齢化の急速な進行等に対応するため、日常生活の中で利用する道路や交通機関、建築物等について更なるバリアフリー化の取組が求められている。

＜都内鉄道駅におけるホームドア整備状況(2014年3月末現在)＞

	都内駅数	整備駅数	整備率	10万人以上の駅		
				都内駅数	整備駅数	整備率
JR・私鉄	479	83	17.3%	78	17	21.8%
東京メトロ	132	70	53.0%	36	16	44.4%
都営地下鉄	95	61	64.2%	5	3	60.0%
その他	49	13	26.5%	0	0	-
合計	755	227	30.1%	119	36	30.3%

(2013年度 国土交通省調査に基づき 都市整備局取りまとめ)

- 注1 複数の路線が接続する同一駅の場合は、1つの路線にのみ1駅をカウント
- 注2 一部ホームで整備済みの駅は、整備駅数としてカウント

(ソフト面のバリアフリー化の推進)

- 誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、音声・点字や文字・手話など、多様な伝達方法による情報提供等を推進するとともに、子供たちや地域住民を対象に思いやりの心を育むユニバーサルデザイン教育を促進してきた。
- 2011年度の東京都福祉保健基礎調査(都民の生活実態と意識)では、「困

＜福祉のまちづくりに関する都民の意識(困っている人を見かけた時に自分がとった行動)＞



(資料)「東京都福祉保健基礎調査」(平成23年度 福祉保健局)より作成

っている人を見かけた時に自分がとった行動」を都民に聞いた設問において、「積極的に自ら手助けをした」と回答した人は58.1%であった。

- 2020年大会の開催に伴い、国内外から多くの人を訪れることを見据えると、ハード面のバリアフリー化と併せて、高齢者や障害者等への配慮や積極的な手助けなど思いやりの心を醸成するソフト面での取組が一層求められている。

(都市景観の形成)

- 日本の政治・経済・文化の中心として発展してきた皇居周辺地域において、専門家の意見を生かした建築物のデザイン評価指針に基づく協議を実施するなど、良質な建築デザインの開発を誘導してきた。
- 皇居周辺以外の大規模開発については景観事前協議を実施しているが、都市再生の気運が高まっている中、開発を契機とした更に質の高い景観形成が求められている。
- 都道の無電柱化は、センター・コア・エリア内の都道や緊急輸送道路を対象に推進してきたが、2020年大会が開催される競技会場周辺の無電柱化は十分に進んでいない。

(歴史的景観の保全・再生)

- 歴史・文化・自然を兼ね備えた文化財庭園は、建造物などの復元・修復等を行うとともに、庭園内部からの眺望保全により、貴重な歴史的文化遺産として保護し、その価値を高め、次世代へと伝えていく必要がある。
- これまで、昭和初期までの建造物を対象に、景観上重要な歴史的建造物を選定し、東京歴史まちづくりファンド*により建造物の修繕を支援してきたが、東京の歴史や文化を生かした更なる都市の魅力の向上が求められている。

4 これからの政策展開

1 2020年大会も見据えた交通機関や公共空間のバリアフリー化の推進

1 道路のバリアフリー化を推進

- 2020年大会開催時、高齢者や障害者を含む国内外から東京を訪れる全ての人々が円滑に移動できるよう、都道のバリアフリー化を促進する。特に、競技会場や観光地周辺の半径1km圏域、競技会場と観光地とを結ぶ都道のバリアフリー化を完了する。
- 震災対策条例に基づいて都が指定する避難道路のうち都道についてバリアフリー化を完了し、震災発生時における安全な移動環

＜バリアフリー化された歩道＞



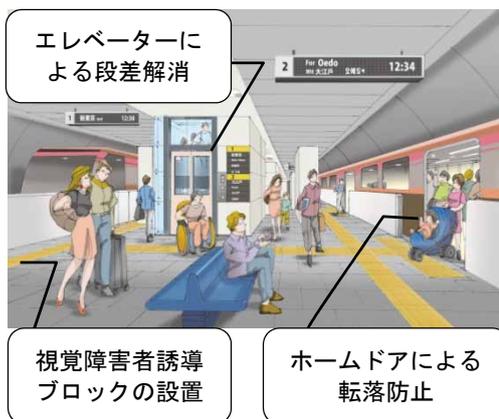
境を確保する。

- 高齢者や障害者など多くの人々が日常生活で利用する主要駅を中心に、駅と生活関連施設及び生活関連施設相互を結ぶ都道 327 kmについて、2015 年度までにバリアフリー化を完了する。
- さらに、対象となる駅や公共施設等を拡大し、これらを結ぶ都道の新たな整備路線について、2024 年度までにバリアフリー化を完了させ、誰もが安全で円滑に移動できる環境整備を推進する。

2 鉄道駅のバリアフリー化を推進

- 2020 年大会開催を見据え、J R 千駄ヶ谷駅や信濃町駅などの競技会場周辺等の主要駅においてホームドアの整備を促進するとともに、都営新宿線や東京メトロ銀座線（大規模改良工事を行う駅を除く。）のホームドアの整備を完了させる。
- J R・私鉄の1日当たりの利用者数が10万人以上の駅を優先してホームドア整備を促進し、2023 年度までにおおむね完了させる。
- 東京メトロ日比谷線・千代田線の各駅へのホームドア導入を促進するとともに、都営浅草線については、相互直通運転各社と連携を図り、ホームドア整備に向けた取組を進める。
- 国や地元自治体、事業者との連携により、エレベーター等の整備を促進し、1日当たりの利用者数が3,000人以上の全ての駅（構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除く。）で1ルートを確認する。
- さらに、乗換時等においても、円滑に移動ができるよう乗換ルートや2ルート目の整備を促進する。
- 視覚障害の方が安心して駅を利用できるよう、都営地下鉄の全ての駅において、2015 年度までに触知案内図やホームへの階段を案内する音声案内装置を設置する。

＜バリアフリー化された鉄道駅＞



＜触知案内図(大門駅)＞

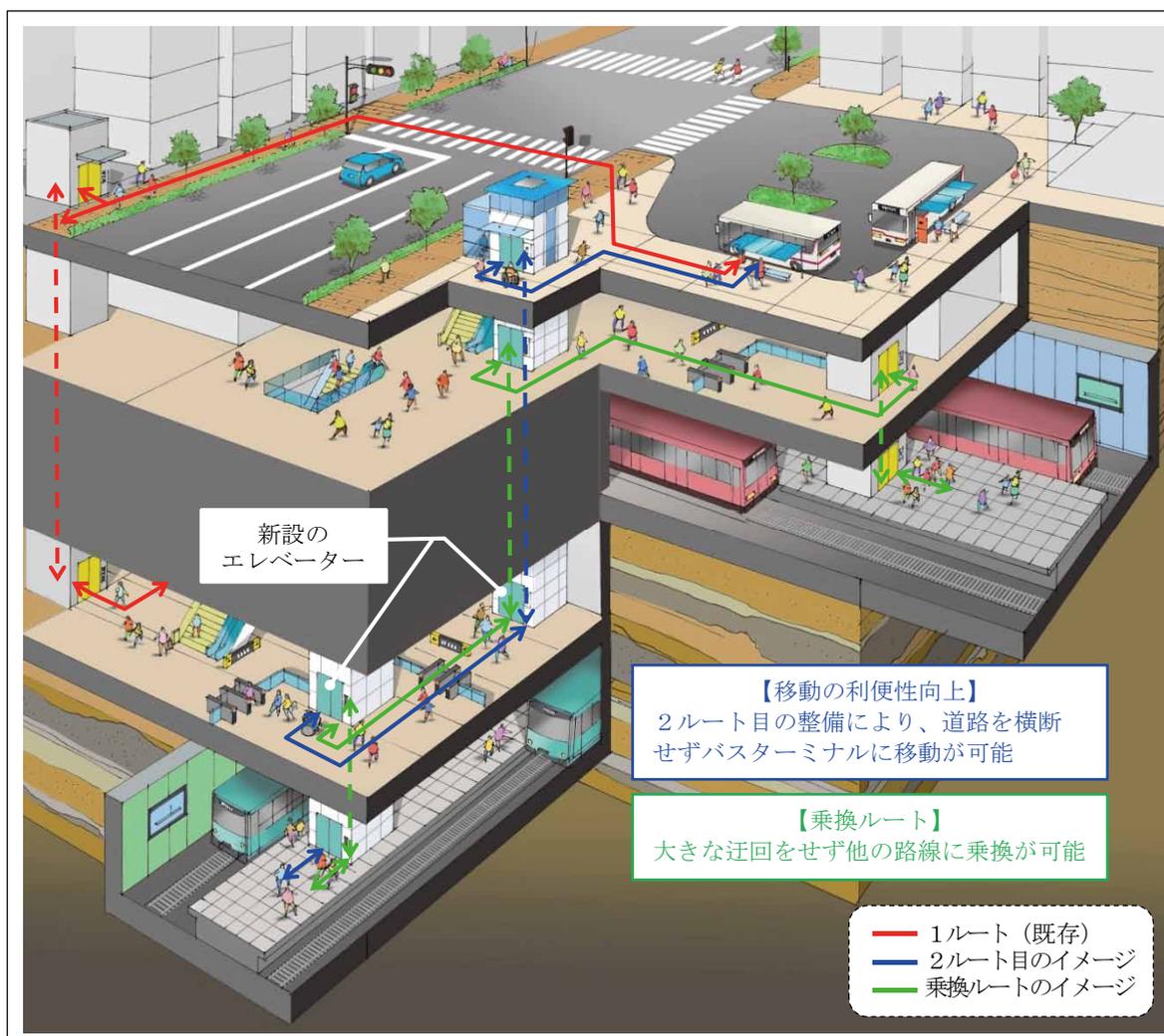


3 宿泊施設や都立公園のバリアフリー化を推進

- 都内宿泊施設のバリアフリー化に対する支援の拡大を図り、施設を安心かつ円滑に利用できる環境整備を一層促進する。
- 都立公園で、施設改修に合わせ園路等のバリアフリー化を進めるとともに、庭園、動物園等で、高齢者や障害者等の利用者ニーズを取り入れたトイレ等の

便益施設の改修やICT*の活用によるガイドサービスなどの充実を図る。

<2ルート目等整備のイメージ図>

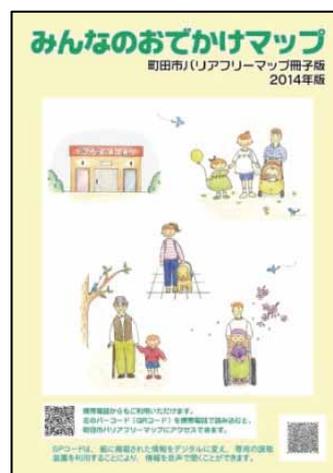


2 情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進

1 様々な障害の特性等に配慮した情報バリアフリーの推進

- 地域のバリアフリーマップの作成やICT技術を活用した歩行者の移動支援、コミュニケーション支援ボードの普及など、区市町村の様々な取組を支援し、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備する。
- 公共交通機関、民間建築物等における段差のないルートや車いすに対応したトイレの場所など、様々なウェブサイトに掲載されているユニバーサルデザイン*に関する情報を一元化し、全ての人が外出に必要な情報を容易に収集できるポータルサイトを構築する。

<バリアフリーマップ>



2 思いやりの心を醸成する心のバリアフリーの推進

- 心のバリアフリーに関するガイドラインを活用するなどし、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育や福祉のまちづくりサポーターの養成、事業者の接遇向上に向けた普及啓発等の様々な取組を行う区市町村を支援し、思いやりの心の醸成と障害者等の社会参加を図る。
- 援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない人が、援助を得やすくなるよう、配慮を必要としていることを周囲の人に知らせる「ヘルプマーク」の普及啓発を行う。(再掲：205 頁参照)
- 困っていることや支援が必要なことをうまく伝えられない障害のある人が、周囲に支援を求める手段として活用する「ヘルプカード」の普及を促進する。(再掲：205 頁参照)

＜福祉のまちづくりサポーターとの街歩きの様子＞



3 首都にふさわしい都市景観の形成

1 美しく風格ある首都景観を形成

- 皇居周辺地域では、デザイン協議を継続して実施し、良質な建築デザインの更なる集積により、首都東京の顔として世界に誇れる美しく風格ある景観を形成する。
- 大規模開発に先立ち実施する景観事前協議において、都市再生特別地区*の計画についても専門家の意見を聴くことにより、事業者の優れたデザイン力を積極的に生かした良質な建築デザインを創出し、魅力ある景観形成を牽引する。
- 東京駅周辺において、皇居や復原された東京駅丸の内駅舎等と調和した風格ある景観形成に向けて、駅前広場の整備のほか、行幸通り、永代通り等の景観整備を日比谷通り・内堀通り間で推進し、2020年大会開催までに首都東京の玄関口にふさわしい景観を創出する。
- エリアマネジメント*の積極的な展開により、景観ルールに基づく良質なデザインの屋外広告物と周辺建造物とが調和した良好な街並み景観を形成する。

＜皇居周辺の景観形成＞



- センター・コア・エリア内の都道の無電柱化を2019年度までに完了させ、快適な歩行者空間と良好な都市景観を創出する。
- 競技会場等の周辺では、無電柱化に向けた区市の取組も促進するとともに、バリアフリー化と一体的に整備を進めることで大会開催都市にふさわしい都市空間を創り出していく。

<区市町村への支援策>

○ 補助対象路線の拡大

【これまで】

- ✓ センター・コア・エリア内
- ✓ 主要駅周辺、主要観光地周辺
- ✓ オリンピック・パラリンピック関連施設周辺（※1）

【新たに】

- ✓ 防災に寄与する路線（※2）

※1 区市と整備について合意した路線
 ※2 緊急輸送道路、木造住宅密集地域内の道路、消防署や災害拠点病院の前面道路等

区市町村道の無電柱化を促進

2 歴史的・文化的資源を生かした歴史的景観を保全・形成

- 浜離宮恩賜庭園の燕の茶屋や鷹の茶屋等茶屋群の復元や、小石川後楽園の唐門の復元、大泉水護岸の修復など、戦災等で失われた文化財庭園の建造物等の復元・修復を推進し、歴史的文化遺産を次世代に継承する。
- 新たに国の名勝に指定された文化財庭園からの眺望を保全するため、小石川植物園、殿ヶ谷戸庭園等を景観形成特別地区に追加するなど、周辺の建築物の色彩等を適切に誘導する取組を推進する。
- 景観上重要な歴史的建造物の選定対象を、戦後の建造物に拡大し、建造物の保存や活用を支援することにより、都市の記憶を継承し、東京の歴史的・文化的魅力の向上を図る。
- 歴史と文化を伝える日比谷公園、上野恩賜公園、井の頭恩賜公園については、各公園の歴史的な価値を再評価し、適切な保護・保全・再生を図るための計画的な整備を推進し、都市の記憶を未来に伝えていく。

<浜離宮恩賜庭園のお茶屋>



コラム

都選定歴史的建造物の保存

江戸から続く時代の名残をとどめる歴史的な景観や建造物は、地域に潤いと安らぎを与え、都市の記憶を継承する重要な景観資源です。これらを大切にし、未来につないでいくことは、一朝一夕にできるものではありません。

東京都では、歴史的景観を特徴付け、地域のイメージの核となる景観上重要な歴史的建造物を 80 件（2014 年 4 月現在）選定するとともに、都民や企業からの寄附金等による基金「東京歴史まちづくりファンド」を設置し、歴史的建造物の保存を支援しています。

歴史的建造物を生かしたまちづくり～柴又帝釈天周辺地区～

映画「男はつらいよ」シリーズの舞台にもなった柴又地区では、地域のシンボルである「帝釈天（経栄山題経寺）」を中心に、参道や「葛飾区山本邸」などの歴史的景観資源をネットワーク化させ、参道の電線地中化、石畳舗装のほか、参道や回遊路の修景事業などにより、柴又らしい街並みが形成され、多くの参拝客や観光客が訪れています。

看板：「和」を感じる袖看板

窓・バルコニー：縦格子



室外機：目立たない位置に

電線地中化・街路灯改修

景観を遮る看板を撤去



石畳舗装

歴史的建造物の保存を支援するチャリティコンサートの協力者 浮ヶ谷孝夫氏（ブランデンブルグ国立管弦楽団フランクフルト首席客演指揮者）は、「良いものは時代を経て淘汰され、残っていく。しかし、ただ放っておいても残るわけではありません。音楽も建物も同じで、手をかけて守っていく。素晴らしい文化は後世の人に渡していきたいですね。」とコメントしています。

2020年大会開催までのロードマップ

項目		2014年度 まで (見込み)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
道路のバリアフリー化		都道における対象路線の検討	調査・設計	2020年大会開催時における観光地や競技会場周辺等の都道のバリアフリー化 約30km		順次整備		
鉄道駅のバリアフリー化	エレベーター等の整備	都内の約9割の駅で1ルート確保(2013年度)	駅の出入口からホームまで段差なく移動できるルート(1ルート)の確保		順次実施			
	ホームドアの整備	都営大江戸線全38駅整備完了(2013年度)	競技会場周辺等の主要駅		協議・調整			
			東京メトロ銀座線		ホーム補強・車両更新等			
			都営新宿線		ホーム補強・車両改修等			
宿泊施設でのバリアフリー化の推進		208件			100件程度			
無電柱化の推進	センター・コア・エリア	累計485km	実施設計・整備			引込連携管工事	本復旧工事	
	臨港道路	関係企業者との協議	調査設計		工事			
心のバリアフリーの推進		ガイドライン(基本方針・対策事例)の検討	ガイドラインの作成・普及啓発	ガイドラインの活用などにより、思いやりの心の醸成に向けた取組を都内全域で実施				全区市町村で取組を実施
			10区市町村	10区市町村(累計20)	10区市町村(累計30)	16区市町村(累計46)	16区市町村(累計62)	

テストイベント

2020年大会開催